

## 令和7年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

### 【総務部】

#### ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		私学文書課	私立学校運営費補助金交付事業費	△ 78,960	3,734,810	私立学校の教育条件の維持・向上や学校経営の安定化、保護者負担の軽減を図るほか、デジタル化・グローバル化社会に対応できる人材育成や不登校対策への取組を支援するため、必要な運営費を補助し、私学振興を図る。	1 対象生徒数等が見込みを下回ったため
2	◎	私学文書課	私立専門学校職業人材育成定着促進事業費	18,609		本県産業の即戦力となる職業人材を育成する専門学校における県内企業と連携した職業教育の質の向上を支援するとともに、育成したデジタル人材の県内就職マッチングに取り組み、愛媛の将来を担う人材の県内定着を図る。	1 補助対象:県内企業と連携した職業教育の質の向上等に向けた取組 2 補助率:1/2以内(上限40万円(加算あり)) 3 PFSによるデジタル人材の県内就職促進
3		私学文書課	私立高等学校等就学支援金補助金交付事業費	△ 304,943	3,218,578	私立高校生等のいる世帯に対し、授業料の負担軽減を図るため、高等学校就学支援金を交付する。	1 就学支援金等の実績が見込みを下回ったため
4		私学文書課	私立高等学校等奨学給付金	△ 17,734	206,136	私立高校生等のいる低所得世帯の経済的負担軽減のため、教科書費、教材費、学用品費等相当の一定額を給付金として交付する。	1 対象生徒数が見込みを下回ったため
5		私学文書課	私立専門学校授業料等減免事業費補助金	91,760	660,571	私立専門学校に修学する低所得世帯の者に対して、その経済的負担を軽減するため、要件を満たす専門学校が実施する授業料及び入学金の減免措置に対し補助する。	1 補助対象 低所得世帯の授業料減免を実施した私立専門学校 2 補助単価 ①590,000円/年 ②393,000円/年 ③196,000円/年 等
6		財政課	公債費	9,181,516	80,470,149	県債及び一時借入金に係る元金及び利子の償還等を行う。	
7		財政課	県債管理基金積立金	1,634,966	55,756	県債の償還等に必要な財源を確保するために設置した基金に、臨時財政対策債の償還財源等を積み立てる。	
8		財政課	災害に強い愛媛づくり基金積立金	697,831	16,186	南海トラフ巨大地震等による大規模災害に備え、防災・減災対策を推進するために設置した基金に資金を積み立てる。	
9	◎	財政課	官民共創推進基金積立金	881,262		官民共創の推進による課題の解決等を通じた本県の未来の創生に必要な財源を、将来にわたって安定的に確保するために設置した基金に資金を積み立てる。	
10		財政課	デジタル社会形成推進基金積立金	△ 2,161	17,139	デジタル技術を活用した課題の解決及び新たな価値の創出を図り、もってデジタル社会の形成を推進するために設置した基金に運用益を積み立てる。	1 基金運用利率が見込みを下回ったため

## 【総務部】

## ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11		財政課	県有施設維持管理基金積立金	△ 23,261	88,545	県有施設の維持管理に必要な財源を、将来にわたって安定的に確保するため設置した基金に運用益を積み立てる。	1 基金運用利率が見込みを下回ったため
12		財政課	財政基盤強化積立金	8,847	2,548,081	地方財政法の規定により、財政の健全な運営に資するために設置した基金に運用益を積み立てる。	
13		財政課	成果重視型政策立案プラットフォーム運用管理費	△ 29,700	93,919	政策立案型行政の強化に向けて、計画から立案、予算、執行、決算、評価に至る業務プロセスに一貫して成果を重視するマネジメント体制を実現するため、その基盤となるシステムの運用保守・機能改善を行うとともに組織への定着に向けた伴走支援体制等を整備する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
14		市町振興課	ふるさと振興資金交付金	△ 247,790	746,471	市町村振興宝くじ(サマージャンボ、ハロワインジャンボ及びクイックワン)の収益金を市町のふるさと振興資金の原資として(公財)愛媛県市町振興協会に交付する。	1 サマージャンボ宝くじ発売益金等が見込みを下回ったため
15		市町振興課	参議院議員選挙費	△ 292,021	994,171	任期満了を迎える参議院議員の通常選挙を執行する。	1 立候補者数が見込みを下回ったため
16		市町振興課	県議会議員選挙費	△ 46,371	78,833	欠員に伴う県議会議員選挙(新居浜市選挙区)の補欠選挙を執行する。	1 立候補者数が見込みを下回ったため
17		税務課	税収入払戻金	172,000	1,585,925	前年度以前の年度において収入した県税等について、過誤納金が発生した場合に還付する。	
18		税務課	地方消費税徴収取扱費	6,812	117,104	国が行う地方消費税の賦課徴収事務に要する費用を補償するため、国に対する徴収取扱費を支払う。	
19		税務課	県民税徴収取扱費交付金	28,448	2,075,729	市町が個人県民税の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、市町に対し交付する。	
20		税務課	利子割交付金	190,000	283,000	県民税利子割収入額の99%の5分の3に相当する額を市町に交付する。	

## 【総務部】

## ◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
21		税務課	地方消費税清算金	1,953,634	43,186,651	本県に払い込まれた地方消費税のうち、他県に属するものを他県に支払い清算する。	
22		税務課	地方消費税交付金	3,253,870	35,747,030	地方消費税収入額(徴収取扱費控除後、都道府県間清算後)の2分の1に相当する額を市町に交付する。	
23		税務課	配当割交付金	363,000	1,133,000	県民税配当割収入額の99%の5分の3に相当する額を市町に交付する。	
24		税務課	株式等譲渡所得割交付金	231,000	1,987,000	県民税株式等譲渡所得割税収額の99%の5分の3に相当する額を市町に交付する。	
25		税務課	自動車税環境性能割交付金	△ 44,956	584,823	自動車税環境性能割収入額の40.85%に相当する額を市町に交付する。	1 収入額が見込みを下回ったため
26		税務課	法人事業税交付金	428,000	3,650,000	法人事業税収入額の7.7%に相当する額を市町に交付する。	

## 令和7年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

### ◎ 公債管理特別会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		財政課	公債費	△ 819,580	113,199,308	借換債を含む県債の元金及び利子の償還等を行う。	1 借入利率及び借入額が見込みを下回ったため

## 令和7年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

### 【企画振興部】

#### ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		総合政策課	「三浦保」愛基金積立金	108,023	94,523	三浦保氏の遺志を受け継ぐ(株)ミウラからの寄附を原資として、県民生活の向上に寄与する施策を推進するため、「三浦保」愛基金に係る積立てを行う。	
2		総合政策課	官民共創拠点運営事業費	110,188	24,700	新第二別館に設置する官民共創拠点「E:N BASE」について、県と民間事業者による一体的な運営体制を構築し、共創の契機創出や実践機会の提供に取り組むことにより、新たなプロジェクトやビジネスを継続的に生み出し、本県経済を始めとする地域活性化につなげる。	1 運営人員の配置及び各種規約等の運用等 2 共創イベント等の開催、人材育成等 3 理解浸透・機運醸成、官民共創推進プランの策定
3		総合政策課	県民文化会館南側県有地活用推進事業費	△ 22,213	73,379	瀬戸内エリアでの中核拠点性の維持・向上に向けて、国内外からの認知度向上と誘客促進に直結し、県内への経済波及効果が見込まれるMICE機能の強化を図るため、県民文化会館南側県有地の活用を推進する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
4		地域政策課	バス事業者省エネ対策等緊急支援事業費	305,000		燃油高騰や運転士不足といった厳しい経営環境下で、県民生活を支えている県内バス事業者について、将来に向けて県内公共交通・運輸体制を維持するため、事業者が実施する省エネ対策・人材確保・育成といった取組を支援する。	1 補助対象:県内路線バス事業者 2 対象経費:EVバス等の導入や人材確保の取組 3 補助率:EVバス等の導入支援 1/3以内、人材確保・育成支援 2/3以内
5		地域政策課	航路事業者省エネ対策等支援事業費	100,320		持続可能な公共交通の実現を目的として、海上の公共交通機関としての役割が期待される航路事業者の省エネ対策や業務効率化、船員確保に資する取組に対して補助を行う。	1 補助対象:県内に営業所を有する航路事業者 2 対象経費:省エネ対策等費用 3 補助率:1/2以内(対象船舶のトン数に応じて上限設定(10,000千円、6,000千円、3,000千円))
6		地域政策課	トラック物流効率化等緊急支援事業費	516,930		長期化する燃油価格の高騰や人手不足、運転手の労働時間管理の厳格化等によるトラックの輸送能力不足の問題に対応するため、物流の効率化や人材の確保など、輸送能力の向上に取り組む事業者を支援する。	1 補助対象:県内に本社等を有するトラック事業者 2 対象経費:車両購入や物流効率化等の取組 3 補助上限:①車両購入(車種別で設定、補助率1/3以内)、②物流効率化等(2,000千円、補助率1/2以内)
7		地域政策課	えひめの移住力総合強化事業費	122,259	85,243	活力ある地域社会を維持するため、移住コンシェルジュやAIを活用した相談・受入態勢の強化、移住フェア等の開催による相談機会の創出を図るとともに、デジタルマーケティングによる移住潜在層等に対する効果的な情報発信を行い、移住者の更なる呼び込みを図る。	1 移住コンシェルジュの設置・相談機能強化 2 移住フェアの開催 3 デジタルマーケティングによる情報発信 4 県内Uターン移住促進キャンペーンの実施 など
8		地域政策課	南予移住魅力創出事業費	14,100	34,719	人口減少が県内で大きく進む南予への移住誘致を推進するため、移住者受入態勢の強化や南予9市町と連携したプロモーション、子育て世代の移住者を対象にした事業を実施し、移住者数の増加を図る。	1 えひめ南予子育て移住促進協議会での事業運営(移住フェア、移住体験ツアー等) 2 南予移住地認知度拡大プロモーションの実施 3 南予移住マネージャーの設置
9		地域政策課	若者特化型人口減少対策意識啓発事業費	47,445	40,451	人口減少対策の主なターゲット層である若者が協働して運営するメルマガを通して、愛媛との関わりを維持し続けるとともに、CRMを活用した戦略的な情報発信、ライフプラン形成のための著名人との交流会の開催により、転出抑制、将来のUターン促進を図る。	1 「Ehimeets！」の運営 2 愛媛の魅力発見を目的とした交流会等の開催 3 学生の自主企画コンテストの開催
10		地域政策課	雇用・移住マッチング促進事業費	38,034	38,934	県内最大の移住マッチングサイト「あのこの愛媛」を運営し、移住希望者と県内企業との求人求職マッチングを促進するほか、市町と連携して東京圏からの移住就業者等に移住支援金を給付する。	1 移住支援金を給付する県内自治体 今治市、宇和島市、新居浜市、西条市、大洲市、四国中央市 2 給付額:上限100万円/世帯(子育て世帯加算あり)

## 【企画振興部】

### ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11		地域政策課	離島航路整備事業費	△ 83,544	477,684	離島における唯一の生活手段である離島航路を維持・確保するため、国庫補助対象航路を運営する市町及び国が国庫補助対象航路に決定した航路事業者に欠損補助を行った市町に対して補助する。	1 交付実績が見込みを下回ったため
12		地域政策課	新モビリティサービス導入促進事業費	△ 884	20,588	地域公共交通を確保・充実し、その利便性・効率化を図るため、交通DXや新たなモビリティサービス導入に関する市町の取組を支援する。	1 交付実績が見込みを下回ったため
13		少子化対策・男女参画課	男女共同参画センター管理委託費	86,976	91,150	男女共同参画センターの指定管理及び事業に要する経費	1 物価高騰等の影響により指定管理委託料に生じた不足額 2 照明設備のLED化
14		少子化対策・男女参画課	えひめ人口減少対策総合交付金交付事業費	△ 547,049	2,110,354	市町が地域の実情に応じた少子化対策を積極的に展開できるよう、メニュー選択型の「えひめ人口減少対策総合交付金」による支援を行い、県・市町が連携して少子化対策を推進する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
15		少子化対策・男女参画課	ひめボス宣言事業所魅力化支援事業費	150,110	154,039	女性活躍や仕事と家庭の両立支援に取り組む「ひめボス宣言事業所」の拡大や学生への浸透を図るとともに、奨励金の支給等により事業所の取組を促進する。	1 ひめボス宣言事業所認証制度(奨励金支給) 2 ひめボス宣言事業所意識啓発・改革支援事業 3 ひめボス認証企業の人材確保に向けたPR事業
16		少子化対策・男女参画課	官民共創による若者のえひめライフ応援事業費	21,244	26,817	官民が連携し、学生にはライフデザイン支援を通して自分らしい生き方を考える機会を提供し、社会に出た若者には地域内で交流する仕組みを作ることで、地域での人のつながりや一体感を醸成するとともに、県内で若者が希望する人生を選択できる環境づくりを進める。	1 若者の希望をかなえるライフデザイン支援事業 2 若手社員によるえひめライフ魅力発信事業 3 地域の学びを通した異業種交流事業
17		スマート行政推進課	総合行政ネットワーク運営事業費	△ 10,270	105,365	国と地方公共団体を相互に接続する総合行政ネットワークに庁内LANを接続し、情報交換の円滑化や情報共有の高度化を行うとともに、ガバメントクラウドの接続に必要な共通機能部を構築する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
18		デジタルシフト推進課	トライアングルエヒメ2.0事業費	1,018,900	1,069,042	最先端デジタル技術の県内への実装・定着・横展開を通じて、本県産業の稼ぐ力の強化を始めとする地域課題の解決を図るとともに、県内の产学研官や全国共創拠点とのネットワーク構築・連携により、県外デジタル事業者の誘致等を図る。	1 デジタル実装成果横展開プロジェクト 2 共創・集積促進プロジェクト
19	◎	デジタルシフト推進課	えひめ発課題解決型AI人材育成事業費	38,259		小中高生を対象に、生成AIやデジタル技術に触れ、関心や意欲を高める学びの機会を創出し裾野を拡大するとともに、大学生等を対象に、専門的な講座の受講支援やクラウド環境の提供、AI企業へのインターン促進等を行い、実践的な人材育成と県内への定着を目指す。	1 小中学生向けAI体験学習 2 高校生向け「えひめAI部」探究プログラム 3 専門学習による実践型AI人材の育成 4 AI企業との共創やコンテスト誘致等による実践

## 令和7年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

### 【観光スポーツ文化部】

#### ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		地域スポーツ課	武道館管理運営費	278,140	312,510	武道館の指定管理及び事業に要する経費	1 物価高騰等の影響により指定管理委託料に生じた不足額 2 照明設備のLED化
2		地域スポーツ課	スポーツ推進基金	500,000	4,647	「スポーツ立県えひめ」実現に向けたスポーツの推進のために設置した基金に資金を積み立てる。	
3		文化振興課	県民文化会館管理運営委託等経費	100,521	232,647	県民文化会館の指定管理及び事業に要する経費	1 物価高騰等の影響により指定管理委託料に生じた不足額 2 照明設備のLED化
4		文化振興課	生活文化センター管理委託費	14,659	19,657	生活文化センターの指定管理及び事業に要する経費	1 物価高騰等の影響により指定管理委託料に生じた不足額 2 照明設備のLED化
5		文化振興課	萬翠荘管理運営委託等経費	1,210	28,216	萬翠荘の指定管理及び事業に要する経費	1 照明設備のLED化
6	◎	文化振興課	県民文化会館40周年魅力発信事業費	22,970		県民文化会館が令和8年度に開館40周年を迎えることを契機に「世界的建築家・丹下健三設計」である施設の魅力発信を強化し、県民の愛着醸成及び全国での認知度向上を図ることで、同会館を会場とした文化・経済・学術等の交流機会を増やし、地域活力の向上を図る。	1 開館40周年イベントの開催 著名な建築家等によるシンポジウム等の実施 2 價値の再評価に基づくPRの強化 建築解説の作成、館内展示の設置等
7		文化振興課	子ども芸術祭開催準備費	7,754	23,334	えひめこどもの城の児童館としての特性や豊かな自然と広大な敷地を最大限活用し、自然の中での創作や鑑賞等を通じて、子どもたち一人ひとりの個性を伸ばし、新たな可能性の発見を目指すとともに、芸術を愛する心を育み情操を豊かにし、もって児童の健全育成を図る。	1 あそびを通じたアートワークショップ 小学生以下、中高生向けワークショップの開催等 2 開催年度の円滑な事業執行に向けた取組 えひめこどもの城への作品展示等
8		文化振興課	愛顔感動ものがたり魅力発信強化事業費	27,109	22,541	本県が提唱する「愛顔」にちなんだエピソード、写真、映像作品を募集し、受賞作品を広く県内外に発信することにより、本県のイメージアップを図るとともに、文字、写真、映像制作、朗読等の文化活動に親しむ機会を県民に提供し、文化の力を生かした地域活性化を図る。	1 作品(エピソード、写真、映像)の募集、審査 2 県内外での年間を通じたPR 3 表彰式及びイベント(愛顔感動ものがたりの日)開催
9		文化振興課	えひめ映像文化活性化促進事業費	5,000	5,000	愛媛国際映画祭の成果や関係者とのつながりを生かし、本県映像文化の担い手となる人材の育成を強化・拡充するとともに、本県映像文化を支える映画館において広く県民が映像作品に接することのできる機会を充実させる。	1 人材育成 映像制作ワークショップ開催、若手監督との交流等 2 映像鑑賞機会創出 映画上映、トークイベント開催
10		文化振興課	えひめアートプロジェクト推進事業費	60,000	159,029	東京藝術大学と連携し、「アートベンチャーエヒメ」の更なる発展を目指して、令和10年度に国民文化祭と併せて開催する第2回フェスを見据えた県民参加型プログラムの展開及び県内各地への波及により、人と人、人と地域がアートを介して繋がる地域社会の形成を図る。	1 アートコミュニケータの育成、発掘 2 アートベンチャーエヒメフェス2028の開催準備

## 【観光スポーツ文化部】

### ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11		まなび推進課	生涯学習センター・青少年ふれあいセンター管理運営費	401,054	201,252	生涯学習センター及び青少年ふれあいセンターの指定管理及び事業に要する経費	1 照明設備のLED化
12		まなび推進課	博物館管理運営費	429,434	614,712	総合科学博物館及び歴史文化博物館の指定管理及び事業に要する経費	1 照明設備のLED化
13		まなび推進課	美術館管理運営費	133,005	328,370	美術館の維持管理等を行う。	1 照明設備のLED化
14		観光国際課	空港周辺住宅騒音防止対策費	1,754		松山空港周辺地域で、騒音防止対策事業として実施する住宅防音工事、空気調和機器の更新工事に要する経費を補助する。	1 補助対象:松山市 2 補助率:国庫補助金控除後の1/2以内
15		観光国際課	松山空港国際化支援事業費	△ 75,868	504,440	松山空港国際線を維持するため、松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料等の助成相当額を補助する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
16		観光国際課	松山空港国際線活性化事業費	△ 236,760	1,035,877	松山-上海線の再開に合わせて、インバウンド・アウトバウンド双方で、各種利用促進やプロモーションを積極的に展開し、路線の安定運航を図るとともに、更なる増便につなげる。	1 事業実績が見込みを下回ったため
17		観光国際課	松山空港地上支援業務外国人材活用推進事業費	7,902	3,611	航空機の運航に欠かすことのできないグランドハンドリング人材の中長期的な安定確保につなげるため、松山空港グランドハンドリング事業者や県内教育機関と連携し、外国人材の円滑な受入れに向けた総合的な支援を実施する。	1 旅客スタッフ志望者向け専門教育支援 2 ランプスタッフ志望者向け専門教育支援
18		観光国際課	スーパーヨット誘致促進事業費	16,989	27,957	国内スーパーヨット関係事業者等と連携し、瀬戸内エリアを目的地としたスーパーヨットを本県に誘致することを目指して、プロモーションを展開する。	1 海外スーパーヨット関係者への重点プロモーション 2 スーパーヨットPR動画による情報発信
19		観光国際課	観光マーケティング機能強化事業費	99,957	99,957	公的統計や人流、観光消費等の旅行者データを集約・分析できる基盤(観光DMP)を運用し、旅行者がいつどこで、何をしているかを適宜分析し、府内の観光関連施策の展開を支援する。	1 旅行者データの更新 2 観光DXアドバイザーによる改善提案 3 観光DMP基盤運営
20	◎	観光国際課	えひめ体験型観光コンテンツエリア共創促進事業費	127,451		動画で配信される情報を重視するなど、旅行先の検討方法が変化していくことを踏まえ、マーケティング施策を強化し、「より多くの誘客」を実現するとともに、その地ならではの体験を提供できるよう、地域産業を観光と結び付け、相乗効果で「より多くの消費」につなげる。	1 地域産業と連携した新しい体験型観光コンテンツのエリア創出支援 2 若年層の共感を軸にした新たなプロモーション展開 3 公式観光サイトの更新

## 【観光スポーツ文化部】

### ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
21		自転車新文化推進課	自転車国際会議(Velo-city)開催準備事業費	87,447	76,543	本県が進めてきた自転車施策を国内外に発信し、国際的な認知度をより一層高めるため、令和9年度に本県で開催される自転車国際会議「Velo-city」の開催準備を進める。	1 自転車国際会議の開催準備 2 欧州調整窓口の設置 3 国内及び近隣国への協力依頼 4 台湾でのPR活動 など
22		自転車新文化推進課	E-マウンテンバイク等活用推進事業費	18,800	18,800	県が取り組んできたしまなみ海道を核としたロードバイクの活用のみならず、欧州リゾート地で主体となっているE-マウンテンバイクを中心としたE-BIKEの取組を全県下に波及させ、新たなコンテンツ開発を促し、国内外からの更なる誘客や消費単価の増加を目指す。	1 ツアー開催等に係る相談窓口の設置 2 ガイドの育成及び派遣 3 市町・事業者に対するE-BIKEの購入補助 4 体験会の開催

## 令和7年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

### 【県民環境部】

#### ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		県民生活課	あつたか愛媛NPO応援基金積立金	1,100	9,051	NPO法人の活動支援を図るために設置した基金に個人・法人からの寄附等を積み立てる。	
2	◎	防災危機管理課	大規模災害に備えた避難所環境整備事業費	120,000		本県では、南海トラフ地震の発生により多数の避難者が見込まれ、TKBをはじめとした避難所の生活環境改善が重要となっていることから、プライバシーを確保するパーテイションや簡易ベッドをセットで整備し、避難者のQOL(生活の質)を引き上げる。	1 エアーベッド:4,800台 2 テント型パーテイション:2,400張
3		消防防災安全課	「#7119」救急安心センター運営事業費	△ 26,238	35,913	相談者の症状の緊急度を医療従事者が判断する電話相談窓口(">#7119)を県と20市町共同で運営し、救急車の適正利用や医療機関受診の適正化を図る。	1 入札減のため
4		原子力安全対策課	原子力防災備蓄物資整備等対策費	358,941		万一の原子力災害発生時に迅速かつ適切に防護措置を実行するため、能登半島地震を踏まえた複合災害時の孤立対策として備蓄物資等整備に取り組むほか、放射線防護対策施設の整備を推進し、原子力防災対策の一層の充実・強化を図る。	1 実施主体:県、関係市町、福祉事業者 2 整備内容:指定避難所の備蓄物資整備、伊方消防署の放射線防護対策等 3 負担区分:国10/10
5		原子力安全対策課	環境放射線等対策費(環境放射線機器等整備)	△ 77,000	280,695	環境放射線測定機器等の導入・更新を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため 2 事業実績が見込みを下回ったため
6		環境・ゼロカーボン推進課	ゼロカーボン・フロントランナー企業育成支援事業費	25,894	24,978	経営者層の意識改革や中核社員の育成支援により、地域を牽引するフロントランナー企業への成長を後押しするほか、企業支援側のスキルを底上げし、将来に向けて自走できる体制を構築する。加えて、脱炭素型企業の認定制度創設により、地域産業の脱炭素化を加速させる。	1 フロントランナー中小企業の育成 2 企業支援側のスキルアップ支援 3 脱炭素型企業の認定制度の活用促進
7	◎	環境・ゼロカーボン推進課	愛媛版脱炭素先行地域づくり事業費	20,432		全国の脱炭素先行地域をモデルとして、各市町の特性等に適したアクションプラン策定を支援するとともに、愛媛独自のサイクリングに着目した脱炭素への取組を普及拡大することで、県内の脱炭素ドミノを一層加速させ、県温暖化対策実行計画に掲げる目標の達成を図る。	1 愛媛版脱炭素先行地域づくり 2 自転車を切り口とした地域脱炭素の波及(令和8年度当初予算で実施)
8		循環型社会推進課	事業者連携3R推進スキーム構築事業費	21,998	29,054	循環型社会構築に向け、太陽光パネルの大量廃棄や海洋プラスチックごみ問題への対応について、事業者と連携した本県独自の循環スキーム構築を図る。	1 太陽光パネル3R推進スキーム構築事業 2 大規模イベントリユース食器導入スキーム構築事業
9		循環型社会推進課	海洋ごみ対策事業費	△ 77,607	136,897	海洋ごみの実態調査を継続するほか、ごみの多い海岸において重点的な回収・処理を実施するとともに、回収した海洋ごみの燃料実用化を図る。また、海洋ごみ発生抑制に向けた普及啓発を行う。	1 入札減のため 2 国の内示額が予算額を下回ったため 3 事業実績が見込みを下回ったため
10		自然保護課	自然公園等施設整備事業費	8,000	39,879	自然公園等の優れた自然環境の保護と適正な利用の促進を図り、利用者の安全を確保するため、老朽化の著しい公園施設等を修繕・整備する。	1 階段:79段 2 手すり:12m 3 案内板:1基

## 令和7年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

### 【保健福祉部】

#### ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		保健福祉課	扶助費	102,016	2,329,311	生活に困窮する者に対して、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立助長を図る。	1 生活保護に関する費用、被保護者の就労支援、就労準備支援、健康管理支援の各事業費、償還金 2 負担区分:国3/4、県1/4又は国2/3、県1/3
2	◎	保健福祉課	生活扶助基準改定に係る最高裁判決対応費	77,354		国が平成25年に実施した生活保護の生活扶助基準改定(引き下げ)に関し、最高裁で国側が敗訴したことに伴い、生活保護費等の追加給付を実施する。	1 経費内容:生活保護費等の追加給付費、追加給付事務費 2 負担区分:国10/10、国3/4 県1/4等
3		保健福祉課	総合社会福祉会館管理運営費	94,522	76,467	総合社会福祉会館の指定管理及び事業に要する経費	1 照明設備のLED化
4		保健福祉課	生活福祉資金貸付事業費	332,715	43,746	生活福祉資金貸付制度の安定的な運営を図るため、貸付事業実施者に対し事務費の補助を行う。	1 生活福祉資金貸付業務システムの改修等分担金への補助(国10/10) 2 特例貸付における令和6年度償還金収入の返還
5		保健福祉課	介護福祉士修学資金等貸付事業費	93,593		介護福祉士養成施設入学者に対する修学資金等貸付事業の実施に要する経費を補助する。	1 実施主体:県社会福祉協議会 2 負担区分:国9/10 県1/10
6		保健福祉課	医療・福祉施設等食材費高騰対策応援事業費	△ 35,017	282,335	長期化する食材費高騰の影響を受けながらも、サービス維持に向け運営を続けている医療・福祉施設等に対し、食材費高騰分の応援金を支給する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
7		保健福祉課	公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費	91,115	742,607	県立医療技術大学の円滑な業務運営を確保するため、運営経費等の一部に対し交付金を交付するとともに、公立大学法人評価委員会の運営を行う。	1 人事異動に伴う人件費の増及び修学支援制度の改正等による交付金の増 2 照明設備のLED化
8		保健福祉課	災害救助管理費	10,312		令和7年度に市町が実施した災害救助法に基づく救助に要した費用を県が支払うとともに、令和6年度の災害救助費の精算に伴い、石川県へ返還を行う。	1 対象災害:令和6年能登半島地震及び低気圧と前線による大雨に伴う災害 2 対象経費:災害救助法に基づく救助に要した経費
9		保健福祉課	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金等返還金	11,844		令和6年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金及び生活困窮者自立相談支援事業費等負担金の精算に伴う返還金について、国へ返還を行う。	
10		保健福祉課	社会福祉施設職員等退職手当共済給付事業費	61,661	260,099	民間社会福祉施設等職員の退職手当の支給に要する経費	1 交付先:独立行政法人福祉医療機構 2 負担区分:県1/3(国1/3、経営者1/3)

## 【保健福祉部】

## ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11	◎	医療対策課	救急医療等提供体制持続化緊急支援事業費	1,529,000		救急や周産期などの医療提供体制を維持するため、救急告示病院及び周産期母子医療センターを有する病院に対し、エネルギー価格を始めとする物価高騰や病院の維持運営に欠かせない業務委託コストの上昇など、病院経営を圧迫している経費の一部を緊急的に支援する。	1 三次救急病院に対する支援 2 周産期母子医療センターを有する病院に対する支援 3 二次救急病院に対する支援
12		医療対策課	ドクターヘリ運航事業費	93,616	386,563	救急医療体制の充実を図るため、県内唯一の高度救命救急センターである県立中央病院を基地病院、搭乗医療スタッフの協力等を行う愛媛大学医学部附属病院を基幹連携病院としてドクターヘリを運航するため必要する経費	1 ドクターヘリ運航会社への委託料補助(国補正予算に基づく増額対応)
13		医療対策課	院内保育事業運営費補助金	14,835	57,962	看護師等の子育て等による離職を防止し人材を確保するため、医療機関が行う院内保育事業に対して補助する。	1 補助対象:民間病院等 13施設、公的病院 1施設 2 対象経費:保育士等の人事費 3 負担区分:県2/3(事業者1/3)
14		医療対策課	看護師等養成所運営費補助金	16,004	182,837	看護師等養成所の教育内容の充実を図るため、養成所の運営に要する経費を補助する。	1 補助対象:民間養成所 7施設 2 補助率:10/10
15		医療保険課	後期高齢者医療公費負担事業費	△ 301,957	19,042,814	県後期高齢者医療広域連合が行う高齢者の医療の確保に関する法律に基づく療養の給付等に要する費用の一部を負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
16		医療保険課	後期高齢者医療保険基盤安定事業費	△ 324,000	4,658,480	後期高齢者医療保険財政の安定化の確保を図るため、低所得者層及び被用者保険被扶養者であった被保険者の保険料軽減額の一部を負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
17		医療保険課	国民健康保険保険基盤安定事業費	△ 461,449	5,101,028	市町の国民健康保険財政の安定化を図るため、低所得者層等に対する保険料軽減額等を負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
18		医療保険課	国民健康保険事業特別会計繰出金	△ 83,184	7,778,666	国民健康保険事業の実施に必要な経費のうち、県が負担すべき経費を特別会計に繰り出す。	1 事業実績が見込みを下回ったため
19		健康増進課	感染症医療費	△ 35,000	47,328	感染症患者の入院医療費等の自己負担分を公費負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
20		健康増進課	肝炎治療特別促進事業費	△ 67,000	242,333	B型・C型肝炎患者に対する抗ウイルス治療等に係る医療費を助成する。	1 事業実績が見込みを下回ったため

## 【保健福祉部】

### ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
21		健康増進課	精神障害者医療費	114,949	3,196,443	精神保健福祉法に基づく措置入院費及び障害者総合支援法に基づく自立支援医療費を公費負担する。	1 自立支援医療費 負担区分:国1/2 県1/2
22		健康増進課	小児慢性特定疾病対策費	△ 106,654	322,306	小児慢性特定疾患の治療費における自己負担分を助成する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
23		健康増進課	難病対策費	△ 198,221	2,977,534	国指定難病患者に対する医療費の公費負担に要する経費	1 事業実績が見込みを下回ったため
24		健康増進課	乳幼児医療給付費	△ 93,502	873,267	乳幼児の医療費の自己負担分を市町が助成する場合に経費の一部を助成する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
25		健康増進課	ファミリーハウスあい管理運営費	643	5,329	ファミリーハウスあいの指定管理による運営管理に係る経費及び事業に要する経費	1 照明設備のLED化
26		健康増進課	新型インフルエンザ等対策事業費	△ 132,228	478,133	新型インフルエンザ等の発生に備え、訓練や人材育成、抗インフルエンザ薬や個人防護具の備蓄、衛生環境研究所の検査体制確保、関係機関の連携強化などの対策強化を一体的に行い、感染拡大を可能な限り抑制する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
27	◎	健康増進課	入院中の子どもの付添い等環境改善事業費	12,820		入院中の子どもの家族の付添い等に係る環境改善のため、医療機関等設備の修繕費用や、簡易ベッド、調理器具等の物品購入、また家族が子どもの付添いができない場合において、子どもが家族とオンラインで話すためのタブレット端末等を購入する費用を補助する。	1 補助対象:小児病床のある医療機関 2 対象経費:施設内の環境改善に係る修繕費及び物品等購入費 3 負担区分:国1/2、県1/2
28	◎	健康増進課	地域型こどもホスピス推進事業費	10,998		重い病気を抱え、療養生活を余儀なくされた子どもたちにこどもらしい成長や発達の機会を提供するため、こどもホスピス関係者等協議会の設置や、LTCの子どもやその家族のQOL向上を目的にオンライン体験イベントの開催・学習支援等のホスピス支援等を行う。	1 こどもホスピス関係者等協議会の設置 2 管内のLTCにある子どもの実態把握調査の実施 3 こどもホスピス推進のための普及啓発活動 4 地域型こどもホスピス支援事業
29		子育て支援課	子育て家庭支援事業費	92,266	1,817,079	子ども・子育て支援新制度に基づき、市町が地域の実情に応じて実施する地域子ども・子育て支援事業等に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:地域子ども・子育て事業を実施する市町 2 負担区分:県1/3(国1/3 市町1/3)等
30		子育て支援課	ひとり親家庭医療費公費負担事業費	△ 46,965	522,176	ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図るため、ひとり親家庭の父母及び児童等の医療費の自己負担分を助成する。	1 事業実績が見込みを下回ったため

## 【保健福祉部】

## ◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
31		子育て支援課	児童手当制度実施事業費	△ 105,750	2,633,712	児童手当法に基づき、市町が給付する児童手当の一部を負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
32		子育て支援課	児童扶養手当支給事業費	△ 50,706	582,877	児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭等の生活安定及び自立の促進を図るための手当を支給する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
33		子育て支援課	愛媛母子生活支援センター運営費	834	49,388	愛媛母子生活支援センターの指定管理及び事業に要する経費	1 物価高騰等の影響により指定管理委託料に生じた不足額
34		子育て支援課	えひめ学園運営費	53,107	98,567	生活指導等を通じて児童の自立を支援するえひめ学園の運営に要する経費	1 照明設備のLED化
35		子育て支援課	えひめこどもの城運営費	177,100	320,946	えひめこどもの城の指定管理及び事業に要する経費	1 照明設備のLED化
36		子育て支援課	認定こども園施設等整備事業費	△ 46,379	69,535	教育に係る遊具等の環境整備、質の向上のためのICT化整備及び認定こども園等の教職員を対象とした研修の実施に要する経費の一部を補助する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
37	◎	子育て支援課	児童福祉施設等空調照明設備整備支援事業費	142,493		物価高騰の影響等に伴う経営環境の悪化により、省エネ設備の導入に困難をきたしている児童福祉施設等に対して、空調照明設備の整備費用を補助する。	1 補助対象:県内に所在する児童福祉施設等 2 対象経費:空調設備、LED照明の導入費用 3 補助額:施設区分ごとに設定
38		子育て支援課	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費	2,084		実施主体である県社会福祉協議会に対し、ひとり親家庭等に対する高等職業訓練促進資金貸付事業の実施に要する経費を補助する。	1 実施主体:県社会福祉協議会 2 負担区分:国9/10 県1/10
39		子育て支援課	安心こども基金積立金	395,546	1,978	基金の事業区分のうち、令和6年度末に精算時期が到来した積立金の精算に伴い、国へ返還を行う。	
40		子育て支援課	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費	2,215		実施主体である県社会福祉協議会に対し、児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施に要する経費を補助する。	1 実施主体:県社会福祉協議会 2 負担区分:国9/10 県1/10

## 【保健福祉部】

### ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
41	◎	子育て支援課	こどもまんなかえひめ 気運醸成事業費	16,122		愛媛県こども計画が掲げる「こどもまんなか」社会の実現に向け、県主催イベント等を中心に、ベビーケアルームや保育士等による子育て相談や託児機能を備えたアウトリーチ型の子育て支援相談窓口を設置し、こどもや子育てに優しい社会づくりの気運醸成を図る。	1 「すくすくこみきやんパーク(仮称)」の整備・運営
42		子育て支援課	保育対策総合支援事業費	56,605	174,078	保育士修学資金貸付等事業に要する原資等について、県社会福祉協議会に補助する。	1 実施主体:県社会福祉協議会 2 負担区分:国9/10 県1/10
43		障がい福祉課	障害者介護給付費等負担金	64,200	10,756,708	介護給付費(訪問系サービス、日中活動系サービス、居住系サービス)、訓練等給付費、特定障害者特別給付費、補装具費等に要した費用の一部を負担する。	1 実施主体:市町 2 負担区分:県1/4(国1/2 市町1/4)
44		障がい福祉課	子ども療育センター運営費	69,300	1,167,414	地域療育の拠点である子ども療育センターの運営に要する経費	1 照明設備のLED化
45		障がい福祉課	視聴覚福祉センター運営費	13,576	121,820	視聴覚福祉センターの指定管理及び事業に要する経費	1 物価高騰等の影響により指定管理委託料に生じた不足額 2 照明設備のLED化
46		障がい福祉課	障がい者更生センター運営費	8,206	90,985	障がい者更生センターの指定管理及び事業に要する経費	1 物価高騰等の影響により指定管理委託料に生じた不足額
47		障がい福祉課	身体障がい者福祉センター運営費	3,407	61,519	身体障がい者福祉センターの指定管理及び事業に要する経費	1 物価高騰等の影響により指定管理委託料に生じた不足額
48	◎	障がい福祉課	障がい福祉施設等空調照明設備整備支援事業費	160,207		物価上昇等に伴う経営環境の悪化により急を要するにもかかわらず、空調照明設備の導入に困難をきたしている障がい福祉施設等に対して、空調照明設備の整備費用を補助する。	1 補助対象:県内に所在する障がい福祉施設等 2 対象経費:空調設備、LED照明の整備費用 3 補助額:施設区分ごとに設定
49		障がい福祉課	障がい福祉職員待遇改善等支援事業費	4,744	4,416	障害福祉サービス事業所に対し、福祉・介護職員等待遇改善加算の取得に関する助言等を行うことで職員の待遇改善を促進するほか、生産性向上支援を行うことで業務効率化による職員の負担軽減を促すとともに、制度改正に関するセミナーを通し報酬算定の適正化を図る。	1 実施主体:県 2 事業内容:事業所への制度周知、助言・指導 3 負担区分:国9/10、県1/10
50		障がい福祉課	障害福祉施設等生産性向上推進事業費	28,412		障害者支援施設等に対する生産性向上・職場環境に係るテクノロジー(ロボットやICT等)の導入支援を行い、また、障害児支援事業所等に対して、性被害防止対策を行うため、必要な設備・備品の購入に対する支援を行う。	1 補助対象:障害福祉サービス事業所等 2 対象経費:介護ロボット、ICT機器や生産設備の導入、性被害防止対策のための設備・備品の導入 3 負担区分:国1/2 県1/4(事業所1/4)等

## 【保健福祉部】

## ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
51		長寿介護課	介護給付費負担金	△ 281,424	21,793,737	介護保険法に基づいて、市町が給付する介護給付費等の費用の一部を負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
52		長寿介護課	介護保険地域支援事業交付金	△ 54,569	1,213,521	市町が実施する介護予防に資する事業等に対し、交付金を交付する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
53		長寿介護課	在宅介護研修センター運営費	17,308	55,898	在宅介護研修センターの指定管理及び事業に要する経費	1 照明設備のLED化
54		長寿介護課	介護基盤整備事業費	△ 264,966	474,477	地域の介護ニーズに対応するために、市町が実施する介護施設、地域介護拠点等の整備に要する経費の一部を補助する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
55	◎	長寿介護課	介護事業所等空調照明設備整備支援事業費	304,776		物価上昇等に伴う経営環境の悪化により急を要するにもかかわらず、空調照明設備の整備に困難をきたしている介護事業所等に対して、空調照明設備の整備費用を補助する。	1 補助対象:県内に所在する介護事業所等 2 対象経費:空調設備、LED照明の整備費用 3 補助額:施設区分ごとに設定
56		長寿介護課	介護施設開設準備経費助成事業費	△ 184,596	313,968	介護保険制度の安定的運用を図るため、介護施設等の開設準備等に要する経費を補助する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
57		長寿介護課	介護テクノロジー導入促進事業費	417,976	397,009	労働環境の改善等による介護人材の確保を図るため、介護分野へのAI・介護テクノロジーの導入と、業務の効率化等を支援する。	1 補助対象:介護サービス事業所等 2 対象経費:介護テクノロジー等の導入経費 3 補助率:4/5以内
58	◎	長寿介護課	訪問介護等サービス提供体制確保支援事業費	28,000		訪問介護員の不足や物価高騰等の影響で厳しい経営環境の中、質の高い訪問介護等サービスが提供できるよう、人材確保体制の構築や経営改善に向けた取組を支援する。	1 支援対象:訪問介護事業所等 2 支援対象:研修体制づくり、経営改善等 3 負担区分:国2/3 県1/3
59		長寿介護課	高齢者福祉施設防災対策事業費	9,150	29,011	高齢者福祉施設等が実施する防災・減災対策に係る設備整備に対して、経費の一部を補助する。	1 補助対象:高齢者福祉施設(定員30人以上)等 2 対象経費:非常用自家発電設備など防災・減災対策に係る設備の整備 3 負担区分:国1/2 県1/4 (事業者1/4)
60		長寿介護課	介護保険事業費補助金等返還金	24,178		介護保険事業費補助金、在宅福祉事業費補助金等に係る令和6年度国費等の交付額が所要額を上回ったものについて、国へ返還を行う。	

## 令和7年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額 (補正前)	事業概要	期間(補正前)
61	△	業務衛生課	公衆衛生獣医師確保対策事業費	15,840	令和7年度公衆衛生獣医師確保修学資金貸与決定者に対し、令和8年度以降修学資金を貸与するため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和12年度まで

## 令和7年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

### ◎ 国民健康保険事業特別会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		医療保険課	財政安定化基金積立金	1,973,720	11,928	県や市町の国民健康保険事業において、財源不足の発生が見込まれる場合に、資金の貸付又は交付を行うために設置した基金に運用益を積み立てる。	
2		医療保険課	返還金	515,022		国民健康保険事業に係る令和6年度等国費の交付額が実績額を上回ったものについて国へ返還を行う。	

## 令和7年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

### 【経済労働部】

#### ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		産業政策課	愛媛国際貿易センター管理運営費	97,273	135,532	愛媛国際貿易センターの指定管理及び事業に要する経費	1 照明設備のLED化
2	◎	産業政策課	賃上げ応援LED照明導入支援事業費	336,000		県内中小企業者の持続的な賃上げに向け、LED照明の導入を通じた事業コストの削減により、賃上げ原資の確保を支援する。	1 補助対象:県内中小企業者等 2 対象経費:事業用施設へのLED照明導入に要する経費 3 補助率:1/2(上限2,000千円)
3	◎	産業政策課	県産品販売チャネル拡大事業費	36,264		物価高騰等の影響を受ける県内事業者の更なる販路開拓を支援するため、国内外の有望市場等に向け営業活動を強化することにより、新規顧客層を獲得し、県内事業者の販売チャネルの拡大を図る。	1 大都市圏以外の地方コア・シティをターゲットとしたフェア等の開催 2 インド・ベトナムのレストラン等におけるプロモーション 3 オンライン融合型物産展の開催
4	◎	産業政策課	シンガポール向け加工食品販路開拓支援事業費	9,988		人口減少により国内市場が縮小する中、県内企業の持続的な成長に向け、加工食品の新たな輸出先として、食料自給率が低く、加工食品に対する規制が少ないシンガポールをターゲットに、海外販路の拡大を図る。	1 現地バイヤー等を招へいした商談会の開催 2 現地大型展示会への出展 3 日本食レストランでのフェアの開催
5		産業政策課	LPガス料金高騰緊急対策支援事業費	△ 40,000	1,316,312	LPガス料金が依然として高止まり傾向にあることから、販売事業者を通じて料金の値引きを行い、国の支援対象となっていない料金高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
6		産業政策課	特別高圧電気料金高騰緊急対策事業費	△ 7,000	153,428	特別高圧電気料金が依然として高止まり傾向にあることから、電力使用量に応じた支援金の支給を行い、国の支援対象となっていない料金高騰の影響を受ける中小企業等を支援する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
7		企業立地課	東予港西条地区産業用地整備事業費	△ 1,711,989	2,986,265	東予港西条地区産業用地(西条市ひうち)について、令和8年度の立地企業公募開始に向け、必要な施設に係る設計・調査を実施する。	1 入札減のため
8	◎	企業立地課	造船・舶用工業緊急基盤強化事業費	963,815		国が掲げる「2035年までに年間建造量を2倍」とする目標の下、本県基幹産業である造船業全体のサプライチェーンの再生と底上げを図るため、生産性の向上や、労働力定着・確保に資する投資を行う事業者を支援する。	1 生産性向上(再生)に資する設備投資支援 補助率:1/2(上限100,000千円) 2 労働環境(福利厚生)の整備に資する投資支援 補助率:1/2(上限50,000千円)
9		企業立地課	産業用地確保推進事業費	△ 112,942	221,820	市町等が実施する産業用地造成に向けた取組に要する経費を補助するとともに、アドバイザーの派遣等を行い、企業ニーズに合致する産業用地の確保を支援する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
10		労政雇用課	産業技術専門校維持管理費	9,220	22,640	産業技術専門校の維持管理に要する経費	1 照明設備のLED化

## 【経済労働部】

### ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11		労政雇用課	離職者等職業能力開発事業費	△ 102,279	336,700	離職者等の再就職を促進するため、就職に結びつく専門的な知識・技能を修得する訓練を民間教育訓練機関等へ委託して実施する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
12		労政雇用課	障がい者就労促進事業費	△ 25,333	116,753	障がい者の職業的自立を促進するため、産業技術専門校において、障がい者の態様に応じた委託訓練を実施する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
13	◎	産業創出課	砥部焼産地原料価格等高騰対策支援事業費	13,775		長期化する原料やエネルギー価格高騰の影響を受けている砥部焼産地に対し、影響緩和及び産地維持を図るため、砥部焼製造に係る設備投資や砥部焼坏土の価格高騰分を支援する。	1 事業主体: 砥部町 2 補助対象: ①砥部焼事業者、②砥部焼協同組合等 3 補助率: ①設備等の更新、改修、新設、増設1/3(上限1,000千円)、②坏土価格の高騰分差額分1/2
14		産業創出課	産業技術研究所耐震改修工事費	△ 30,000	145,825	産業技術研究所の耐震性の向上を図るため、本館、機械金属実験棟及び機械室において耐震改修工事を行う。	1 入札減のため
15	◎	産業創出課	愛媛グローカル・シンティア・プログラム3.0推進事業費	73,671		経済活力の源泉である創業の促進を通じて県内経済の活性化を図るため、県内外の官民共創拠点を最大限に活用したオール愛媛での支援を推進し、地域課題を解決し新たな価値を創造するビジネスを創出する。	1 県内統一EGFアワード(仮称)の開催 2 愛媛グローカルビジネス創出支援事業費補助金 補助率:1/2(上限:2,000千円) 3 短期集中合宿講座の開催
16		産業創出課	スタートアップ・エコシステム機能強化事業費	44,880	5,335	本県が令和7年6月に「第二期スタートアップ・エコシステム拠点都市」に選定されたことを受け、グローバルに稼げるスタートアップの創出を目指し、オール愛媛体制での支援体制整備や情報発信力強化を図る。	1 EGFコンソーシアムの運営 2 創業希望者・スタートアップ向けイベントの実施 3 ブルーエコノミー分野オープンイノベーションの促進 4 県外展示会への出展支援
17		産業創出課	成果連動型スタートアップ創出・育成事業費	28,800	25,200	PFS(成果連動型民間委託契約)方式により、起業家やスタートアップ、大学発ベンチャー等が抱える多様なニーズに応じた集中的な支援を実施し、愛媛発スタートアップの創出と育成を推進する。	1 スタートアップ・起業家等に対する伴走支援 2 プログラム全体の調整・管理
18		産業人材課	キャリアチャレンジ for College事業費	23,261	23,634	県内企業を知り、県内で働き楽しく生活するイメージを大学生等に持つてもらうため、県内企業と連携し、短期間での就労体験やサークル活動、企業の課題解決等のイベントと、企業の地元の祭りやアクティビティ等をセットで実体験する機会を提供し、若者の県内定着を図る。	1 愛媛版ワーキングホリデー 2 サークル・ゼミ合宿の誘致 3 県内企業の課題解決アイデア創発イベント
19		産業人材課	外国人材共生推進事業費	56,130	55,843	在県外国人が安心して生活が送れるよう、外国人向けの日本語学習の支援や生活相談に取り組むとともに、災害発生時における外国人の支援体制の強化を図るほか、外国人材が多く在住する東予・中予地域において、本県への愛着の醸成につながるモデル事業等を実施する。	1 外国人材の帯同家族も含めた日本語能力向上支援 2 外国人相談ワンストップセンターにおける生活相談 3 在住外国人を対象にした防災支援 4 東予・中予地域での共生推進に向けたモデル事業
20		産業人材課	外国人材県内定着推進事業費	30,009	31,165	外国人材に「選ばれる愛媛」を目指し、外国人雇用に関する相談窓口の設置や送出国との連携強化等により、受入企業への支援体制を構築するほか、受入環境の整備・改善に取り組む企業に対し補助を行う。	1 外国人材受入れに係る相談窓口設置 2 外国人材の適正な受入れに向けた支援 3 外国人材の受入向上の取組に対する補助

## 【経済労働部】

### ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
21		産業人材課	高度外国人材受入促進事業費	53,584	61,410	人手不足に直面する県内企業において、経営の中核を担う海外からの高度人材の採用を支援するため、韓国やインドネシア、インドをターゲットに合同企業採用面接会を開催するほか、日本語学校と連携し、県内在住の留学生の県内定着に向けた体制を構築する。	1 国際線就航地(韓国)からの高度人材採用支援 2 インドネシア・インドにおける高度人材採用支援 3 日本語学校と連携した留学生の県内定着促進
22	◎	産業人材課	学生Uターン就職促進事業費	27,689		県出身の県外学生を対象に、東京や大阪において就職相談や企業情報を提供する体制を強化するとともに、新たに中国地方でもUターン就職を促進する体制を構築するほか、学生が県内での就職活動に要する交通費を助成するなど、企業の人才確保と若者の県内定着を促進する。	1 東京・大阪Uターン就職相談窓口の体制強化 2 中国地方Uターン就職相談窓口の新設 3 県外学生交通費助成(補助率10/10、上限20千円) 4 四国4県合同会社説明会等の開催
23	◎	産業人材課	県内企業等採用活動緊急支援事業費	110,000		県内の人手不足が深刻化する中、県内企業における従来の採用活動の強化や、新たな採用活動を緊急的に支援し、人材確保及び人材の県内定着を促進する。	1 事業主体:(公財)えひめ産業振興財団 2 補助対象:県内に本社、本店を有する企業等(①ひめボス企業、スゴ技企業、DX認定企業、②①以外) 3 補助率:①3/4、②2/3(①②上限:2,000千円)
24		産業人材課	若年デジタル人材定着促進事業費	42,788	44,832	若年デジタル人材の定着を促進するため、県内企業や地域との継続的な交流機会を創出するとともに、県内IT企業が求める実務を経験した高度なIT人材及び県内企業のDXの推進を担える人材の育成を図る。	1 クラウドを活用した実務経験及びDX伴走支援 2 デジタル技術を活用した企業や地域の課題解決及び継続的な企業との交流 3 県内大学と協働したデジタルリテラシー向上講座
25		産業人材課	関西圏若手社会人Uターン促進事業費	9,837	10,367	関西圏で働く本県出身の若者を対象にUターン潜在層の掘り起しを行い、本県との新たな絆づくりを支援するため、若者が好む働き方を実践する「ひめボス宣言事業所」をはじめとする県内企業の就職情報等をプッシュ配信するほか、交流セミナーを開催する。	1 就職支援プラットフォーム「えひめSherpass」運営 2 えひめSherpassへの登録者等への情報発信 3 関西圏つながる愛媛交流会セミナー開催
26		産業人材課	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	4,000	4,000	高度な専門知識や経験を有する人材の活用を促進するプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内中小企業に対して新事業や販路開拓などの取組を促し、経営革新を図る。	1 プロフェッショナル人材戦略マネージャーの設置 民間人材ビジネス事業者への人材ニーズ取り次ぎ、採用サポート・採用後のフォローアップ、中小企業への個別訪問等
27		経営支援課	テクノプラザ愛媛管理運営費	26,186	105,886	テクノプラザ愛媛の指定管理及び事業に要する経費	1 照明設備のLED化
28		経営支援課	円滑な価格転嫁推進事業費	19,796	11,639	県内中小企業等の持続的な発展と賃上げの定着を図るため、物価上昇に対する適正な価格転嫁の実現に向けた取組を支援する。	1 中小企業診断士派遣による事業者の伴走支援 2 価格転嫁推進セミナーの開催
29	◎	経営支援課	賃上げ対応型小規模事業者経営力強化支援事業費	57,728		最低賃金の大幅な引上等の対応により、大きな影響を受けている小規模事業者の経営力強化を図るため、県内支援機関ネットワーク「チームえひめ」の連携支援体制を強化するとともに、事業者の課題に応じて価格転嫁、付加価値向上、新分野展開等の取組を伴走支援する。	1 事業主体:(公財)えひめ産業振興財団 2 支援機関ネットワークの強化 3 連携支援エリアコーディネーターによる伴走支援 4 伴走支援を受けた小規模事業者に対する補助
30		経営支援課	信用保証協会損失補償金	4,502		県信用保証協会が保証承諾した新事業創出支援資金のうち、同協会が代位弁済したものについて、損失補償を行う。	1 損失補償対象資金:新事業創出支援資金 2 損失補償額の範囲:代位弁済額から日本政策金融公庫の支払保険金及び回収金額を控除した額の1/2

## 令和7年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

### 【農林水産部】

#### ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		農政課	農業大学校運営費	14,740	24,640	農業大学校の運営や設備保守及び修繕等の維持管理に要する経費	1 照明設備のLED化
2	◎	農政課	農林漁家民宿施設等整備支援事業費	45,000		地域資源を生かした交流拠点である農林漁家民宿は、物価高騰により施設改修の実施が困難となっているため、整備・改修経費を支援し、農山漁村地域の活性化につなげる。	1 補助対象:農林漁家民宿実践者及び開業予定者 2 対象経費:①既存施設及び②新規施設の整備等 3 補助率:1/2以内(上限①1,500千円、②3,000千円)
3		農政課	農林水産業体質強化緊急対策基金積立金	234,517	10,195	本県の基幹産業である農林水産業の体質強化に向けた独自の対策を緊急に講じるため設置した基金に資金を積み立てる。	
4		農政課	6次産業化活動支援事業費	8,641	23,547	農山漁村における6次産業化を推進するため、農林漁業者等による新商品・サービスの開発や販路開拓への支援を行う。	1 新商品開発等に要する経費の支援 2 6次産業化の現地指導
5		農政課	農地集積推進事業費	△ 21,742	21,742	農地中間管理機構を通じた、出し手からの農地の貸付けに対して支援を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
6		農政課	農業経営総合支援事業費	△ 11,151	24,941	意欲ある農業者等の農業経営の高度化や円滑な経営継承等を図るために、農業経営相談所の体制整備等に支援を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
7		農政課	新規就農総合支援事業費	△ 250,244	836,112	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るために、就農前の研修及び経営開始資金の交付、就農初期の機械・施設の導入や新規就農者のサポート体制への支援を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
8		農政課	えひめ農林水産業魅力発信事業費	16,228	12,764	「えひめ愛顔の農林水産人」等を活用し、農林水産業の魅力や就業相談会等の就業関連情報をHPやSNSを用いて発信するとともに、リアルでの交流・体験の機会を創出することで、次世代人材の掘り起しを図り、新たな担い手の確保につなげる。	1 えひめ農林水産アンバサダーを活用した動画配信等による農林水産業の魅力発信 2 農林水産人を講師とした魅力発信講座等
9		農政課	地籍調査事業費	△ 126,301	615,120	国土調査法に基づき市町が実施する地籍調査事業に対する負担金	1 国の内示額が予算額を下回ったため
10		農政課	農地中間管理事業等推進費	7,031	71,584	担い手への農地の集積・集約化を推進するため、公益財団法人えひめ農林漁業振興機構が実施する農地中間管理事業の運営に要する経費を支援する。	1 補助対象:消耗品、委託費、固定費等の必要経費 2 補助率:基金7/10・県3/10、基金6/10・県4/10 3 事業主体:(公財)えひめ農林漁業振興機構

## 【農林水産部】

### ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11		農政課	農業委員会等活動強化対策費	△ 23,266	139,731	農業生産力の維持、発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与するため、市町農業委員会及び農業会議の業務・運営に対し助成する経費	1 国の内示額が予算額を下回ったため
12		農政課	国有農地等管理事務費	△ 10,118	25,019	戦後、自作農創設のため国が買収した農地等のうち、国有地として残っている土地の管理及び処分の促進に要する経費	1 国の内示額が予算額を下回ったため
13		農業経済課	農業経営改善促進事業貸付金	△ 34,180	70,000	認定農業者に対する短期運転資金の原資としての基金を造成するための貸付を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
14		食ブランドマーケティング課	紅コレクション等ブランド力強化事業費	15,000	13,000	県オリジナル品種である「紅まどんな」「紅かんぺい」「紅プリンセス」の統一シリーズ「紅コレクション」に加えて、本県のかんきつ生産の主軸となる温州みかんのブランド力強化を通じて、県産かんきつ全体の認知度の底上げを図り、生産者の所得向上につなげる。	1 事業主体:えひめ愛フード推進機構 2 内容:紅コレクションの高付加価値化を目指したPR 「愛媛のかんきつ旬！旬！音頭」によるPR 温州みかんをフックとした「かんきつ王国」PR
15		食ブランドマーケティング課	県産農林水産物輸出促進事業費	12,187	14,322	日本の人口が減少し、国内市場が縮小していく中、更なる輸出促進を図るため、アジアや欧米をターゲットに、かんきつを中心としたプロモーションを強化するとともに、検疫条件等をクリアするための環境整備を支援することで、輸出の拡大を図る。	1 事業主体:えひめ愛フード推進機構 2 内容:アジア・欧米でのプロモーションの強化 検疫条件等をクリアするための環境整備
16		食ブランドマーケティング課	地産地消促進事業費	9,391	8,902	学校給食での県産食材活用を推進することで、県産食材への理解や親しみを深め、地産地消の更なる促進を図るほか、「えひめ食のアンバサダー」等の知見・人脈を活用し、生産者・料理人・消費者へ効果的なアプローチを展開することで、県産食材の更なる販売拡大を図る。	1 学校給食における県産食材利用の促進 2 生産者と消費者の交流機会の創出 3 シェフと連携した県産食材フェアやワークショップ等の開催
17		食ブランドマーケティング課	えひめの食ブランドティング事業費	31,868	28,798	県産食材のブランド価値と本県の「食」のイメージを向上させるため、飲食関係団体等と連携した県産食材の魅力発信を強化するイベントの開催など、国内外において本県の「食」のファンを拡大することで「えひめ=食」のブランドティングを図る。	1 事業主体:えひめ愛フード推進機構 2 内容:えひめの食体験イベントの開催、広報活動 3 時期:9年2月(1か月間) 4 場所:県内飲食店等 400店舗
18		農地整備課	かんがい排水事業費	△ 331,922	2,203,230	農業水利施設の保全及び農道の整備等により、農業用水の安定確保や農業生産性の向上、営農条件の改善を図る。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
19		農地整備課	担い手育成基盤整備事業費	△ 241,500	2,084,178	水田や樹園地の区画拡大や緩傾斜化、道水路整備を一体的に実施し、担い手への農用地利用集積の促進を図る。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
20		農地整備課	農村総合整備事業費	△ 30,000	286,640	農業生産基盤や農村生活環境基盤の整備等を総合的に行い、農業・農村の活性化を図る。	1 国の内示額が予算額を下回ったため

## 【農林水産部】

## ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
21		農地整備課	ため池防災・減災対策事業費	△ 242,700	1,968,365	老朽化や耐震不足で危険な状態となっている防災重点ため池などの改修や耐震対策、利用されていないため池の廃止を実施し、ため池の防災対策の加速化を図る。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
22		農地整備課	ため池管理保全推進事業費	△ 22,080	64,779	ため池保全サポートセンターによる防災重点ため池の劣化状況評価等を実施し、管理・監視体制の強化を図る。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
23		農地整備課	国営南予土地改良事業費繰出金	△ 29,900	104,421	国営土地改良事業南予用水地区への当該年度事業費に対して負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
24		農地整備課	国営道前道後平野土地改良事業費繰出金	△ 165,510	319,598	国営土地改良事業道前道後平野地区への当該年度事業費に対して負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
25		農地整備課	農地農業用施設災害復旧事業費	△ 489,932	1,156,338	市町が行う被災した農地・農業用施設の災害復旧工事等に対し支援を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
26		農地整備課	中山間地域等直接支払交付金事業費	△ 138,917	1,212,142	中山間地域等における農業生産条件の不利性を補正するため、直接支払により支援を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
27		農地整備課	農村環境保全向上活動支援事業費	△ 83,932	795,323	農村地域の多面的機能の維持を図るため、農業者等による活動組織が行う農村の多面的機能の発揮や環境保全型農業への転換を図る活動の支援を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため 2 国の内示額が予算額を下回ったため
28		農産園芸課	かんきつ流通施設強化支援事業費	624,857	2,261,150	かんきつの選果・流通の高度化により果実供給力を強化するため、広域選果体制を構築した上で、必要な先端技術の導入を図る集出荷貯蔵施設の整備に要する経費の一部を補助する。	1 事業主体(実施主体):宇和島市(JAえひめ南) 2 対象経費:集出荷貯蔵施設の整備 3 補助率:国58.3/100 県5/100以内
29		農産園芸課	共同利用施設再編集約合理化推進事業費	412,450		生産者の減少、耕作放棄地の増加に対応し、農産物の供給能力の維持や生産体制を一層強化するため、老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化を推進する産地の取組に要する経費の一部を補助する。	1 事業主体(実施主体):①愛媛野菜広域事業コンソーシアム②西条市(JA周桑) 2 対象経費:①共同利用施設の再編集約(国55/100、県5/100)②共同利用施設の合理化(国50/100)
30	◎	農産園芸課	米麦共同利用施設再編整備事業費	271,598		米麦産地の生産基盤を強化するため、地域農業を支える老朽化した米麦共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地を支援し、持続可能な水田農業の実現を目指す。	1 事業主体(実施主体):鬼北町(JAえひめ南) 2 対象経費:水稻共同育苗施設の整備 3 補助率:国58.3/100 県5/100以内

## 【農林水産部】

### ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
31	◎	農産園芸課	農業施設等リノベーション対策支援事業費	38,856		生産資材が高騰する中で、コストを抑制しながら高品質な米麦・果樹・野菜類の安定生産に取り組むため、中古の園芸用ハウスや農業用機械、遊休出荷調整施設の有効活用を図る取組を支援する。	1 事業主体:市町地域農業再生協議会等 2 対象経費:園芸用中古ハウス、遊休出荷調整施設、中古農業用機械の有効活用に係る経費 3 補助率:1/2以内
32		農産園芸課	野菜生産出荷安定資金造成事業費	△ 21,236	21,236	野菜価格の低落に際して、生産者に価格保証を行うことにより、野菜農家経営の安定を図るために必要な資金を造成する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
33		農産園芸課	経営所得安定対策等推進事業費	△ 10,180	80,000	経営所得安定対策を推進するため、農業者等への普及啓発を行う協議会及び同対策を支援する市町に対し必要経費を補助する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
34		農産園芸課	ひめの凜産地強化支援事業費	43,055	48,262	ひめの凜の更なる生産拡大を目指し、優良種子・優良苗の供給体制の強化等により生産基盤の強化を図るとともに、首都圏のお米マイスターと連携した高級米としてのブランド化と新たな販路の確保に取り組み、「ひめの凜」を核とした儲かる水田農業の確立を目指す。	1 優良種子等供給体制の強化 補助対象:全農えひめ・JA等 補助率:県1/3 2 良食味米生産体系の確立 3 販売業者等と連携したPR活動
35		農産園芸課	鳥獣害防止対策総合支援事業費	△ 113,253	381,837	県、市町、関係団体等が連携し、被害防除施設の整備、捕獲活動などを進めるとともに、鳥獣害対策をけん引する「えひめ地域鳥獣管理専門員」や捕獲従事者の確保・育成を図るなど、鳥獣害防止に向けた総合的な対策を実施する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
36		農産園芸課	有害鳥獣スマート捕獲促進事業費	78,700		物価高騰の影響を受け捕獲資材価格が上昇する中、有害鳥獣を捕獲する「攻め」の対策を効果的かつ効率的に実施するため、捕獲のための見回りを大幅に省力するスマート機器等の導入を支援する。	1 対象経費:センサー及び「くくりわな」の同時導入 2 補助率:センサー1式(親機1台、子機5台)1/2以内 くくりわな(上限:7千円/基、5基/人まで)定額 とめ刺し器具等1式 1/2以内
37	◎	農産園芸課	気候変動適応産地づくり総合対策事業費	45,000		気候変動は、農産物の品質や収量の低下、病害虫の予期せぬ大発生など農業生産に深刻な影響を及ぼしており、これらの影響を回避、軽減していくことが喫緊の課題であることから、研究開発・現地実証・導入支援を一貫して行い、気候変動に適応した産地づくりを推進する。	1 気候変動に対応した技術開発 2 気候変動に対応した安定生産技術の実証と普及 3 気候変動に対応した生産資材導入等への支援 補助対象:JA等 補助率:1/3以内
38		畜産課	畜産生産基盤維持強化支援事業費	38,000	38,000	畜産生産基盤を強化するため、畜産施設等の機能向上に向けた整備や、地域と調和した経営を図るための機械の取得等に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:畜産クラスター協議会、農業協同組合 2 補助率:1/3以内(上限2,000~5,000千円)
39	◎	畜産課	畜産生産効率化機械等導入支援事業費	70,480		飼料価格の高止まり等による厳しい経営状況が長期にわたり、今後も不安定な経営が継続する見込みであることから、本県畜産生産基盤を維持するため、飼料の生産拡大や利用効率化につながる機械の導入や、共同利用施設の機能向上等に要する経費を補助する。	1 補助対象:畜産農家、農協等 2 対象経費:飼料生産・利用に係る機械導入等 3 補助率:1/2以内
40		畜産課	県ブランド畜産物実需加速化事業費	5,924	6,597	県ブランド畜産物(愛媛あかね和牛、愛媛甘とろ豚、媛っこ地鶏)の各需要に対応した販売促進活動を実施し、実需の加速化を図る。	1 県ブランド畜産物の個別プロモーションの展開 2 SNSによる県ブランド畜産物の魅力訴求情報の発信

## 【農林水産部】

## ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
41		畜産課	家畜導入緊急支援事業費	421,684		飼料高騰等による経営環境の悪化により家畜飼養頭数の削減等を余儀なくされていることから、畜産生産基盤の強化を図るため、素畜導入等に係る費用の一部を補助する。	1 補助対象:経営継続に意欲のある畜産農家(酪農、肉用牛、養豚、採卵鶏) 2 対象経費:素畜導入等に係る経費 3 補助率:1/2以内、1/10以内、定額
42	◎	畜産課	愛媛あかね和牛生産体制支援事業費	17,364		あかね和牛繁殖雌牛の更新を支援するとともに、県内市場を活用したあかね和牛の生産体制の実証と定着を後押しすることで、あかね和牛生産基盤の維持を図る。	1 補助対象:①繁殖農家 ②あかね和牛生産者 2 対象経費:①あかね和牛繁殖雌牛の導入等 ②県内市場からの和子牛導入 3 補助率:1/2以内
43		林業政策課	林業成長産業化総合対策事業費	△ 589,483	1,188,203	間伐材の生産や木材加工施設の整備など、国の「森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業」等を活用した、川上から川下に至る総合的な支援を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
44		林業政策課	林道整備事業費	△ 192,364	1,574,001	適正な森林施業を推進し、森林経営の効率化及び森林資源の有効利用を図るため、開設・改良等を実施し林道を整備する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
45		林業政策課	CLT等建築物建設促進事業費	△ 16,359	63,490	林業・木材産業の振興と脱炭素社会の実現を図るため、県の公共施設等木材利用推進方針等に基づき、県内で製造されるCLT(直交集成板)など県産材を活用した建築物の木造化や木質化に要する経費の一部を補助する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
46	◎	林業政策課	林業省力化機械等導入支援事業費	160,000		物価高騰の影響により厳しい経営を強いられている県内林業事業体や林産物生産事業者等に対し、経営の安定化や事業継続を図るため、省力化につながる取組を支援する。	1 補助対象:林業事業体、林産物生産事業者等 2 対象経費:省力化に資する機械等の導入 3 補助率:1/2以内(上限:20,000千円)
47		林業政策課	災害林道復旧事業費	△ 524,570	808,544	市町等が実施する、降雨等異常な天然現象によって被害を受けた林道の復旧工事に対し支援を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
48		林業政策課	木材産業振興資金貸付事業費	△ 325,350	540,000	木材の生産加工流通業者が事業の合理化を図るための運転資金の低利貸付を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
49		森林整備課	えひめ森林公園維持管理費	1,492	35,323	えひめ森林公園の指定管理及び事業並びに施設修繕に要する経費	1 照明設備のLED化
50		森林整備課	山地防災治山事業費	△ 79,590	2,940,314	土砂流出等による災害の防止や被災した山腹・渓流を復旧するため、谷止工などの山地防災対策を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため

## 【農林水産部】

### ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
51		森林整備課	林野火災対応緊急治山事業費	△ 170,208	378,000	林野火災により被災した荒廃山地について、今後の降雨等により二次災害が発生するおそれがあるため、山地防災対策により災害の未然防止を図り、県民が安全で安心して暮らせる強靭な県土づくり及び災害に強い森林づくりを推進する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
52		森林整備課	集落等山地災害危険地区整備事業費	△ 25,095	50,000	県が定める山地災害危険地区のうち国庫補助事業等の採択基準を満たさず、土砂流出防止機能等が著しく低下し、降雨等によって集落等に被害を及ぼす恐れのある森林について、緊急的に予防工事を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
53		森林整備課	県有林経営事業特別会計繰出金	8,000	134,205	県有林の再造林等を推進するために必要な経費を繰り出す。	
54		漁政課	漁業近代化資金融資費	△ 45,035	156,035	漁業経営の近代化に必要な施設、機械等を導入するための貸付資金に対する利子補給を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
55		漁政課	赤潮特約共済事業費	△ 11,374	129,374	養殖漁業を営む者が締結した漁業共済契約に係る赤潮特約掛金に要する経費の一部を補助する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
56		漁政課	県産水産物販路拡大支援事業費	12,648	14,638	県内水産物の販路開拓を図るため、国内最大級の水産展示会「ジャパン・インターナショナル・シーフードショー(東京及び大阪会場)」に愛媛県ブースを出展するとともに、大消費地を対象とした県産水産物の販売促進活動を行う。	1 シーフードショー(東京及び大阪会場)への愛媛県ブースの出展 2 首都圏や関西圏でのフェアを通じた販売促進活動等
57		漁政課	愛育フィッシュ輸出拡大事業費	30,780	24,288	ブリとマダイを軸に、漁業認証や新しい生活様式に適合したカット商品など、マーケットインを主眼としたプロモーション活動を行うほか、本県の特色である多品種をアピールすることで、官民一体となって海外における愛育フィッシュの輸出拡大に取り組む。	1 欧州、北米内陸部でのプロモーションの実施 2 ASEAN、中東及び東アジア輸出における既活動へのフォローアップ 3 輸出証明書の発行体制整備
58		漁政課	媛スマ産業化推進事業費	7,802	8,267	媛スマ事業における生産面及び販売面の課題検討や生産の安定化、知名度向上等の販売促進事業の実施など、生産から販売に至るまでを総合的に支援し、産業化を推進する。	1 媛スマ普及促進協議会の開催 2 知名度向上・販路開拓支援事業の実施 3 養殖生産支援(補助対象:養殖漁家、補助率:1年魚A(12月まで) 県8/100、1年魚B(1~3月) 県1/3)
59		漁政課	県産水産物需要拡大事業費	41,500		資材価格の高騰による漁業経営の圧迫や、中国向け輸出停止の長期化等、厳しい状況が続く県内漁業者支援のため、国内外への需要の拡大を図り、経営の安定化を目指す。	1 北米内陸部での商談会及びレストランフェア 2 首都圏事業者との連携による商品開発 3 県内小売店での県産水産物キャンペーン活動
60		水産課	漁場整備事業費	△ 27,661	476,052	豊かな漁場を造成するため、沿岸海域に人工物を沈め魚の集まる場所(魚礁)や稚魚の隠れ家、餌場(増殖礁)を整備する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため

## 【農林水産部】

## ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
61	◎	水産課	厳しい漁場環境に打ち勝つ真珠養殖技術開発試験費	1,500		真珠産業の振興を図るため、水温・プランクトンなどの漁場環境の連続観測とパターン化して手動昇降システムの開発及び有効性を検証し、最終的には自動昇降システムの開発及び普及を行う。	1 漁場環境の連続観測とパターン化 2 手動昇降システムの開発
62		漁港課	広域漁港整備事業費	△ 46,579	1,813,968	漁港施設の計画的な整備による水産物の生産・流通拠点づくりを推進し、ニーズに対応した水産物の安定供給を図る。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
63		漁港課	地域漁港海岸総合整備事業費	△ 113,254	434,241	漁村地域において水産基盤及び海岸保全施設の整備に関して各分野で実施してきた既存の事業を、ニーズに即して策定された計画に基づき、各公共事業を自由に選択することにより、漁村の総合的な施設整備を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
64		漁港課	漁港災害復旧事業費	△ 43,151	43,151	漁港及び海岸施設の災害復旧を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため

## 令和7年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

### ◎ 県有林経営事業特別会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		森林整備課	一般会計繰出金	67,855		累積欠損金の解消に向けて繰り入れた一般会計からの貸付金に対し、各年度の決算剩余金により償還を行う。	
2		森林整備課	県有林経営事業基金積立金	8,000		県有林経営事業の拡充合理化を図るため設置した基金に、県有林の再造林等を推進するための資金を積み立てる。	
3		森林整備課	木材生産販売費	△ 32,703	124,844	県営林において木材生産を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため

### ◎ 国営農業水利事業負担金特別会計

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		農地整備課	国営南予土地改良事業費負担金	△ 29,900	104,421	国営土地改良事業南予用水地区への当該年度事業費に対して負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
2		農地整備課	国営道前道後平野土地改良事業費負担金	△ 165,510	319,598	国営土地改良事業道前道後平野地区への当該年度事業費に対して負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため

## 令和7年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

## 【土木部】

## ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		土木管理課	道路橋りょう維持事務費	△ 960	14,711	道路橋りょう維持工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
2		土木管理課	道路橋りょう新設改良事務費	△ 221,409	1,599,925	道路橋りょう新設改良工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
3		土木管理課	河川総合開発事務費	△ 1,890	81,885	河川総合開発工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
4		土木管理課	河川改良事務費	△ 21,537	871,613	河川改良工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
5		土木管理課	海岸保全事務費	△ 18,612	211,214	海岸保全工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
6		土木管理課	砂防事務費	△ 6,244	632,837	砂防工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
7		土木管理課	港湾建設事務費	△ 96,672	391,808	港湾建設工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
8		土木管理課	街路事業事務費	△ 58,139	227,054	街路事業工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
9		土木管理課	公園事務費	△ 1,775	55,097	公園工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
10		土木管理課	久万高原庁舎整備事業費	△ 19,836	619,728	久万高原庁舎は、建築後50年以上が経過しており、施設の老朽化が著しく修繕に耐えないとため、取壊しの上、現地で新築建替えを行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため

## 【土木部】

### ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11		土木管理課	土木災害復旧事務費	△ 238,262	332,585	土木災害復旧工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
12		土木管理課	港湾災害復旧事務費	△ 4,761	6,072	港湾災害復旧工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
13		土木管理課	建設業担い手確保等総合支援事業費	34,174	20,770	近い将来、発生が想定される南海トラフ地震などの大規模災害からの復旧・復興には、県の責務となる災害対応を担う県内建設業者の存続が欠かせないが、県内建設業の人手不足が深刻化していることから、総合的な担い手対策を実施し、「地域の守り手力」の強化を図る。	1 ICT施工推進、人材確保への取組、多様な人材の確保による生産性向上に資する取組:補助率1/2 2 受験準備講習会に係る受講経費の負担軽減:補助率1/4
14		河川課	堰堤改良費	△ 35,948	1,555,967	治水上の安全確保及び施設の老朽化対策に係る改良や貯水池の堆砂等による機能低下防止を目的として事業を実施し、ダム施設管理の適正化を図る。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
15		河川課	河川改修費	△ 410,939	13,067,222	県管理区間内の一級河川又は二級河川において改良工事を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
16		河川課	直轄ダム事業費負担金	355,645	1,062,228	国直轄ダム(野村ダム、柳瀬ダム)の堰堤改良事業の当該年度事業費に對して負担する。	1 負担区分 柳瀬ダム(四国中央市) 国2.04/3 県0.96/3 野村ダム(西予市) 国7.14/10 県2.86/10
17		河川課	直轄河川事業費負担金	△ 167,282	986,820	国が実施する肱川及び重信川の直轄河川改修等の当該年度事業費に對して負担する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
18		河川課	現年公共災害土木復旧費	△ 3,979,538	4,761,905	令和7年災害で被災した公共土木施設の災害復旧を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
19		河川課	現年単独災害土木復旧費	△ 272,226	485,700	令和7年災害で被災した公共土木施設のうち、国の補助制度に該当しない箇所等の災害復旧を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
20		港湾海岸課	海岸保全施設整備事業費	△ 353,800	3,545,150	高潮、波浪、津波等による災害から沿岸域に住む県民とその家屋、土地等の財産を守るため、海岸保全施設を整備する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため

## 【土木部】

## ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
21		港湾海岸課	港湾整備事業費	△ 1,837,000	5,434,000	港湾機能の向上を図るため、臨港交通施設の整備や係留施設等の補修を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
22		港湾海岸課	港湾事業補助金	△ 71,498	170,497	市町等管理港湾の整備を促進するため、市町等が実施する国庫補助対象事業に対し補助する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
23		港湾海岸課	直轄港湾海岸事業費負担金	24,190	500,925	国が実施する松山港外港地区及び東予港中央地区の港湾改修事業の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分:国5.61/10 県8.78/30 市4.39/30
24		港湾海岸課	現年公共災害港湾復旧費	△ 95,239	95,239	令和7年災害で被災した港湾関係公共土木施設の災害復旧を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
25		砂防課	通常砂防事業費	△ 79,792	6,645,150	土石流等の土砂災害から人家・公共施設等を守るため、砂防堰堤の整備のほか土砂災害警戒区域の新規指定や見直しに向けた基礎調査等を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
26		砂防課	地すべり対策事業費	△ 10,800	315,000	地すべりにより人家・公共施設に被害を及ぼすおそれがある箇所において、地すべり対策を実施する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
27		砂防課	急傾斜地崩壊対策事業費	△ 28,000	2,378,500	急傾斜地の崩壊による災害から県民の生命を保護するため、急傾斜地崩壊対策を実施する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
28		砂防課	直轄砂防事業費負担金	89,858	125,489	国が実施する重信川水系の砂防事業の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分:国2.04/3 県0.96/3
29		道路建設課	道路改築事業費	△ 2,243,523	10,764,699	交通の安全の確保とその円滑化、地域住民の日常生活の安全性や利便性の向上及び経済基盤の強化等を図るため、社会資本整備総合交付金制度等を利用して道路整備を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
30		道路建設課	地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	△ 406,000	2,233,000	大洲・八幡浜自動車道は、四国8の字ネットワークに直結し、地域産業の活性化や観光振興などを支援する「地方創生の道」であるほか、大規模災害発生時の「命の道」となるもので、自動車専用の高規格道路として整備を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため

## 【土木部】

### ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
31		道路建設課	直轄道路事業費負担金	1,280,917	5,269,437	国が実施する直轄道路の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分:国7.14/10・2.04/3・2/3・1.02/2・1/2 県2.86/10・0.96/3・1/3・0.98/2・1/2
32		道路維持課	橋りょう補修事業費	△ 1,369,909	4,925,822	橋りょうの耐震補強工事を実施するとともに、橋梁長寿命化修繕計画に基づき予防・計画的に橋りょうの修繕を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
33		道路維持課	災害防除事業費	△ 72,466	4,598,028	道路法面、トンネル、道路附属物等の防災・保全対策を実施する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
34		道路維持課	交通安全施設等整備事業費	△ 150,449	1,412,686	令和3年度通学路合同点検要対策箇所等において、歩道整備や交差点改良などの交通安全施設の整備を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
35		道路維持課	舗装補修事業費	△ 153,834	820,451	舗装路面の破損状況が著しい箇所の補修や路面陥没対策等を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
36		道路維持課	自転車走行環境整備事業費	130,000	45,000	しまなみ広域サイクルツーリズム圏域における走行環境や、市町策定の自転車ネットワーク計画に基づく自転車通行空間の整備を行う。	1 事業箇所: (国)317号(今治市) 2 負担区分:国56.1/100 県43.9/100
37		道路維持課	道路施設点検受託事業費	△ 19,200	164,000	県・市町連携の一環として、市町が管理する橋りょう等の点検業務を県が受託し、一括して実施する。	1 受託事業実績が見込みを下回ったため
38		都市整備課	南予レクリエーション都市公園費(管理運営費)	15,107	391,632	南予レクリエーション都市公園の指定管理及び事業に要する経費	1 物価高騰等の影響により指定管理委託料に生じた不足額
39		都市整備課	JR松山駅付近連続立体交差事業費	△ 380,000	1,147,110	JR松山駅を中心とした約2.4km区間を高架化し、駅周辺の市街地分断や、踏切遮断による交通渋滞の解消を図るとともに、松山市が行う土地区画整理事業や周辺街路事業と一体的に整備することで、にぎわいと活力あるまちづくりを目指す。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
40		都市整備課	都市計画街路事業費	△ 724,659	2,813,405	市街地内の都市計画道路の中から、公共交通の支援及び都市防災機能の向上の観点から効果的・効率的な箇所を選定し、集中的に整備を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため

## 【土木部】

## ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
41		都市整備課	都市公園施設整備費	△ 33,750	733,531	公園長寿命化計画に基づく計画的な施設改築・更新等により利用者の安全確保を図るとともに、総合運動公園、とべ動物園、南予レクリエーション都市公園、道後公園の利用者の快適性・利便性向上に向けた整備を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
42		都市整備課	とべ動物園魅力向上基金積立金	300,000	3,176	とべ動物園の魅力向上に向けた取組を戦略的かつ継続的に実施することを目的に設置した基金に資金を積み立てる。	

## 令和7年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

### 【警察本部】

#### ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		警務課	職員経費	△ 568,725	26,602,923	警察職員に係る給与等の経費	1 支給実績が見込みを下回ったため
2	◎	刑事企画課	犯罪検挙対策高度化プロジェクト事業費	19,822		犯罪抑止効果のある防犯カメラを普及させるとともに、防犯カメラ検査体制を強化し、犯罪の未然防止・検挙率の向上を図り、県民が安心して暮らしていく街づくりを実現する。	1 防犯カメラ普及支援補助 補助率:1/2 補助上限:225千円 2 防犯カメラ検査体制強化

## 令和7年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

### 【教育委員会】

#### ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		教育総務課	デジタル化対応教育設備整備費	△ 48,000	120,000	情報、数学等の履修を推進するとともに、ICTを活用した文理横断的、探究的な学びを強化するため、必要な環境整備を図る。	1 採択校数が見込みを下回ったため
2	◎	教育総務課	県立学校照明設備LED化事業費	1,350,398		県立学校施設の照明設備について、令和9年度末に蛍光灯の製造・輸入が禁止されることに伴い、5か年計画でLED照明に更新する。	1 照明設備のLED化 2 整備対象:59校(分校含む)
3	◎	教育総務課	県立高等学校等教育改革推進基金積立金	60,000		高校無償化と併せて県立高校等への支援の拡充を図るため、国の補助金を受け入れ、その資金を事前に積み立てる。	
4		教育総務課	公立高等学校等就学支援金補助金(高等学校管理費)	△ 134,911	2,839,362	高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、就学支援金及び再就学支援金を支給する。	1 対象生徒数が見込みを下回ったため
5		教育総務課	公立高等学校等奨学給付金交付事業費(高等学校管理費)	△ 69,335	413,033	低所得世帯の高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、教科書費等として給付金を支給する。	1 対象生徒数が見込みを下回ったため
6		教育総務課	県立学校ICT活用教育環境整備費(高等学校整備費)	△ 48,845	1,795,921	「主体的・対話的で深い学び」を推進し、生徒の情報活用能力を育成するため、県立学校のICT環境を整備する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
7		教育総務課	公立高等学校等就学支援金補助金(通信教育費)	△ 1,970	5,203	高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、就学支援金及び再就学支援金を支給する。	1 対象生徒数が見込みを下回ったため
8		教育総務課	公立高等学校等奨学給付金交付事業費(通信教育費)	△ 624	4,321	低所得世帯の高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、教科書費等として給付金を支給する。	1 対象生徒数が見込みを下回ったため
9		教育総務課	県立学校ICT活用教育環境整備費(特別支援学校費)	△ 49,016	184,894	「主体的・対話的で深い学び」を推進し、生徒の情報活用能力を育成するため、県立学校のICT環境を整備する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
10		義務教育課	職員経費(小学校費)	△ 2,286,593	42,124,780	小学校の教職員に係る給与等の経費	1 支給実績が見込みを下回ったため

## 【教育委員会】

### ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11		義務教育課	職員経費 (中学校費)	△ 1,358,884	25,319,494	中学校の教職員に係る給与等の経費	1 支給実績が見込みを下回ったため
12		義務教育課	中学校教職員退職手当	91,333	1,613,667	中学校教職員の退職手当の支給に要する経費	
13		義務教育課	小中学校児童生徒1人1台端末整備事業費	△ 404,380	3,775,957	公立小中学校における情報機器の整備を図るために要する経費を補助する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
14		高校教育課	職員経費 (高等学校管理費)	△ 286,217	25,303,190	高等学校及び中等教育学校の教職員に係る給与等の経費	1 支給実績が見込みを下回ったため
15		高校教育課	職員経費 (特別支援学校費)	△ 594,582	9,399,447	特別支援学校の教職員に係る給与等の経費	1 支給実績が見込みを下回ったため
16		高校教育課	高等学校教職員退職手当	348,312	799,810	高等学校及び中等教育学校教職員の退職手当の支給に要する経費	
17		高校教育課	特別支援学校教職員退職手当	196,151	419,699	特別支援学校教職員の退職手当の支給に要する経費	
18		高校教育課	ソーシャルチャレンジ for High School 事業費	20,294	24,203	高校生が、地域社会と連携しながら地域課題の解決を図る体験的な活動を実践するとともに、愛媛で働く魅力の発信、多世代交流等の様々な活動を行うことにより、地域に愛着を持ち、地域社会で主体的に活躍できる人材を育成する。	1 地域の課題解決プロジェクト 課題解決学習の実施、成果発表コンテストの開催 2 社会共生プロジェクト 多世代交流活動や主権者・消費者教育等の実施
19		高校教育課	えひめ水産業次世代人材育成事業費	6,731	8,700	水産養殖業及び食品産業の分野を中心に、地域との連携・協働を通して、地域の課題を理解し、解決するために主体的に行動できる力の習得に努め、高い専門性と豊かな人間性を兼ね備えた職業人を育成する。	1 次世代人材育成に向けた連携体制の構築 2 水産高校の教育内容の改革
20	◎	高校教育課	えひめの魅力再発見・PR動画コンテスト開催事業費	11,000		高校生が地域の魅力を再発見することで、愛媛県の魅力を深く理解し、動画制作を通じて情報発信力と協働力を高め、地域資源の価値を広く伝えるとともに、創造的な表現を通じて地域への愛着を育み、地元定着を高める。	1 えひめの魅力再発見・PR動画コンテストの開催 2 パフォーマンス部門へ応募を希望する学校への支援

## 【教育委員会】

## ◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
21		特別支援教育課	特別支援学校就学奨励費	△ 29,985	232,992	特別支援学校への就学を奨励するため、就学にかかる経費を助成する。	1 対象生徒数が見込みを下回ったため

## 令和7年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

### 【公営企業管理局】

#### ◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		総務課	病院事業会計負担金	2,024,313	5,459,570	病院事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や能率的な経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費等について、地方公営企業法及び総務省の繰出し基準に基づき、一般会計から負担金等を繰り入れる。	1 対象経費 政策的医療維持緊急支援金 給与改定差額緊急支援金

## 令和7年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

### 【公営企業管理局】

#### ◎ 電 気 事 業 会 計

##### <資本的支出>

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		総務課	他会計貸付金	1,500,000		安定的な運営を支援するための病院事業への貸付金	1 病院事業への貸付金